TOKIO MARINE
ASSET MGT

**投資信託説明書（交付目論見書）**
**使用開始日：2026年11月7日**

# 東京海上・日経225インデックスファンド

追加型投信/国内/株式/インデックス型

**ご購入に際しては、本書の内容を十分にお読みください。**

- 本書は金融商品取引法（昭和23年法律第25号）第13条の規定に基づく目論見書です。
- ファンドに関する投資信託説明書（請求目論見書）を含む詳細な情報は委託会社のホームページで閲覧、ダウンロードすることができます。
- 本書には約款の主な内容が含まれていますが、約款の全文は請求目論見書に掲載されています。
- ファンドの販売会社、基準価額等については、委託会社の照会先までお問い合わせください。

**委託会社** ファンドの運用の指図を行います。

**東京海上アセットマネジメント株式会社**
金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第361号

**照会先**
ホームページ
**https://www.tokiomarineam.co.jp/**
サービスデスク
**0120-712-016** 受付時間：営業日の9時～17時

**受託会社** ファンドの財産の保管・管理を行います。

**三菱UFJ信託銀行株式会社**

みんなの文字®

| 商品分類 | | | |
|---|---|---|---|
| 単位型・追加型 | 投資対象地域 | 投資対象資産（収益の源泉） | 補足分類 |
| 追加型 | 国内 | 株式 | インデックス型 |

| 属性区分 | | | | |
|---|---|---|---|---|
| 投資対象資産 | 決算頻度 | 投資対象地域 | 投資形態 | 対象インデックス |
| その他資産（投資信託証券（株式（一般）） | 年１回 | 日本 | ファミリーファンド | 日経225 |

商品分類および属性区分の定義については、一般社団法人資産運用業協会のホームページ（https://www.imaj.or.jp/）をご参照ください。

- この目論見書により行う「東京海上・日経225インデックスファンド」の受益権の募集について、委託会社は、金融商品取引法第５条の規定により有価証券届出書を2026年11月6日に関東財務局長に提出しており、2026年11月7日にその効力が生じています。
- 約款の内容の重大な変更を行う場合には、投資信託及び投資法人に関する法律（昭和26年法律第198号）に基づき事前に受益者の意向を確認する手続きを行います。
- ファンドの信託財産は、受託会社により保管されますが、信託法に基づき受託会社の固有財産と分別管理されています。
- 請求目論見書は、投資者のご請求により販売会社から交付されます。なお、請求目論見書をご請求された場合は、その旨をご自身で記録しておくようにしてください。

## 【委託会社の情報】2026年8月末現在

| | |
|---|---|
| 委託会社名 | 東京海上アセットマネジメント株式会社 |
| 設立年月日 | 1985年12月９日 |
| 資本金 | 20億円 |
| 運用する投資信託財産の合計純資産総額 | 3兆2,478億円 |

# ファンドの目的・特色

## ファンドの目的

日経平均トータルリターン・インデックス（以下「日経225（配当込み）」といいます。）に連動する投資成果の達成を目標として運用を行います。

## ファンドの特色

### 1 主に日経平均株価（日経225）に採用されている銘柄に投資します。

- 「東京海上・日経 225 インデックスマザーファンド」（以下「マザーファンド」ということがあります。）への投資を通じて、主として日経平均株価（日経 225）に採用されている銘柄に投資します。
- ファンドの運用は、「ファミリーファンド方式」で行います。したがって、実質的な運用は、マザーファンドで行うこととなります。

### 2 日経225（配当込み）に連動する投資成果の達成を目標とします。

- 日経225（配当込み）をベンチマークとします。
- 日経平均株価（日経225）に採用されている銘柄を主要投資対象とし、当該指数算出方法を考慮した等株数投資を行います。
- 流動性、機動性、コスト等の観点から、株価指数先物取引を行うことがあります。

$$\text{日経平均株価（日経225）} = \frac{\text{採用銘柄の株価合計}}{\text{除数}}$$

※採用銘柄の入れ替え、株式分割、株式併合および有償増資等が生じた場合、除数を修正します。

＜マザーファンドが対象とする指数について＞

●「日経平均株価」および「日経平均トータルリターン・インデックス」（以下、「日経平均株価」といいます。）は、株式会社日本経済新聞社によって独自に開発された手法によって、算出される著作物であり、株式会社日本経済新聞社は、「日経平均株価」自体および「日経平均株価」を算定する手法に対して、著作権その他一切の知的財産権を有します。

●「日経」および「日経平均株価」を示す標章に関する商標権その他の知的財産権は、全て株式会社日本経済新聞社に帰属します。

●ファンドは、委託会社等の責任のもとで運用されるものであり、株式会社日本経済新聞社は、その運用およびファンドの取引に関して、一切の責任を負いません。

●株式会社日本経済新聞社は、「日経平均株価」を継続的に公表する義務を負うものではなく、公表の誤謬、遅延または中断に関して、責任を負いません。

●株式会社日本経済新聞社は、「日経平均株価」の構成銘柄、計算方法、その他「日経平均株価」の内容を変える権利および公表を停止する権利を有します。

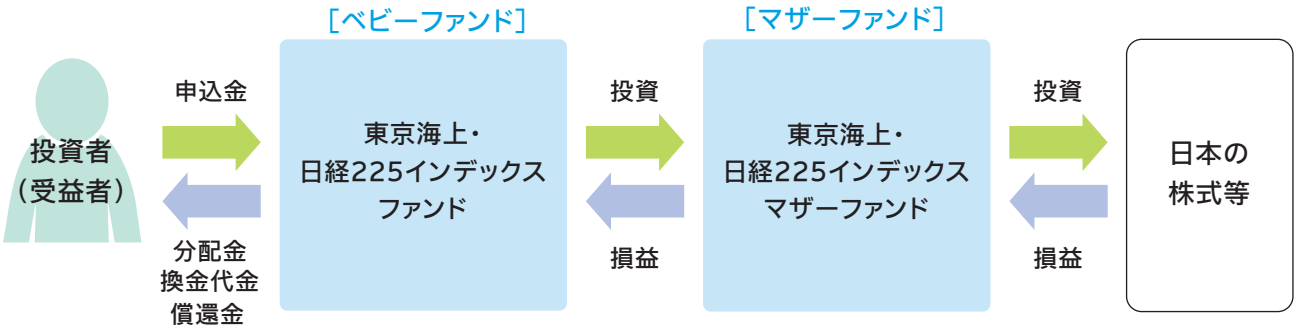
次ページへ続く

資金動向および市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

# ファンドの目的・特色

## ファンドの仕組み

- ファミリーファンド方式により運用を行います。




※「ファミリーファンド方式」とは、受益者の投資資金をベビーファンドとしてまとめ、その資金を主としてマザーファンドに投資することにより、実質的な運用をマザーファンドにて行う方式です。ベビーファンドがマザーファンドに投資するに際しての投資コストはかかりません。また、他のベビーファンドが、マザーファンドへ投資することがあります。

## 主な投資制限

| | |
|---|---|
| 株　　式 | 株式への実質投資割合には制限を設けません。 |
| 外貨建資産 | 外貨建資産への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の20%以下とします。 |
| デリバティブ等 | デリバティブ取引等は、投資の対象とする資産を保有した場合と同様の損益を実現する目的、価格変動リスクおよび金利変動リスクを回避する目的以外には利用しません。 |

## 分配方針

◎年１回決算を行います。

- ８月６日（休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、原則として次の方針に基づき分配を行います。

分配対象額は、経費控除後の、繰越分を含めた配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。

収益分配金額は、委託会社が基準価額の水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合等には、収益分配を行わないことがあります。

《イメージ図》

| 決算 | 1月 | 2月 | 3月 | 4月 | 5月 | 6月 | 7月 | 8月 | 9月 | 10月 | 11月 | 12月 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 分配 | | | | | | | |  | | | | |

ⓘ上図はイメージ図であり、将来の分配金の支払いおよびその金額について、示唆・保証するものではありません。実際の分配金額は運用実績に応じて決定されます。

資金動向および市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

# 投資リスク

## 基準価額の変動要因

- 投資する有価証券等の値動きにより基準価額は変動します。したがって、投資元本は保証されているものではなく、投資元本を割り込むことがあります。
- 運用による損益は、全て投資者に帰属します。
- 投資信託は預貯金や保険と異なります。
- ファンドへの投資には主に以下のリスクが想定されます。

| | |
|---|---|
| 価格変動リスク | 株価は、政治・経済情勢、発行企業の業績・財務状況、市場の需給等を反映して変動します。株価は、短期的または長期的に大きく下落することがあります（発行企業が経営不安、倒産等に陥った場合には、投資資金が回収できなくなることもあります。）。組入銘柄の株価が下落した場合には、基準価額が下落する要因となります。 |
| 流動性リスク | 受益者から解約申込があった場合、組入資産を売却することで解約資金の手当てを行うことがあります。その際、組入資産の市場における流動性が低いときには直前の市場価格よりも大幅に安い価格で売却せざるを得ないことがあります。この場合、基準価額が下落する要因となります。 |
| 日経225(配当込み)との乖離リスク | ファンドの投資成果は日経225（配当込み）の動きに連動することを目標としますが、両者は正確に連動するものではなく、いくつかの要因により乖離が生じます。乖離が生じる主な要因は次の通りです。<br>・流動性の確保その他の理由で現預金等を保有すること<br>・日経平均株価（日経225）に採用されている銘柄を必ずしも全銘柄保有しないこと、あるいは、保有ウェイトが日経平均株価（日経225）におけるウェイトと異なること<br>・売買委託手数料等の取引コストを負担すること<br>・信託報酬等の管理報酬を負担すること |

ⓘ基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

次ページへ続く

# 投資リスク

## その他の留意点

- ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第３７条の６の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。
- ファンドは、大量の解約申込が発生し短期間で解約資金を手当てする必要が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額が下落する可能性や、換金のお申込みの受付が中止となる可能性、換金代金のお支払いが遅延する可能性があります。
- 投資対象とするマザーファンドにおいて、他のベビーファンドの資金変動等による売買等が発生した場合等には、ファンドの基準価額に影響を及ぼす場合があります。
- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。受益者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全額が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。

## リスクの管理体制

- 委託会社のリスク管理体制は、担当運用部が自主管理を行うと同時に、担当運用部とは独立した部門において厳格に実施される体制としています。法令等の遵守状況についてはコンプライアンス部門が、運用リスクの各項目および運用ガイドラインの遵守状況については運用リスク管理部門が、それぞれ適切な運用が行われるよう監視し、担当運用部へのフィードバックおよび所管の委員会への報告・審議を行っています。
- 委託会社では、流動性リスク管理に関する規程を定め、ファンドの組入資産の流動性リスクのモニタリング等を実施するとともに、緊急時対応策の策定・検証等を行います。
- 取締役会等は、流動性リスク管理の適切な実施の確保や流動性リスク管理態勢について、監督します。

次ページへ続く

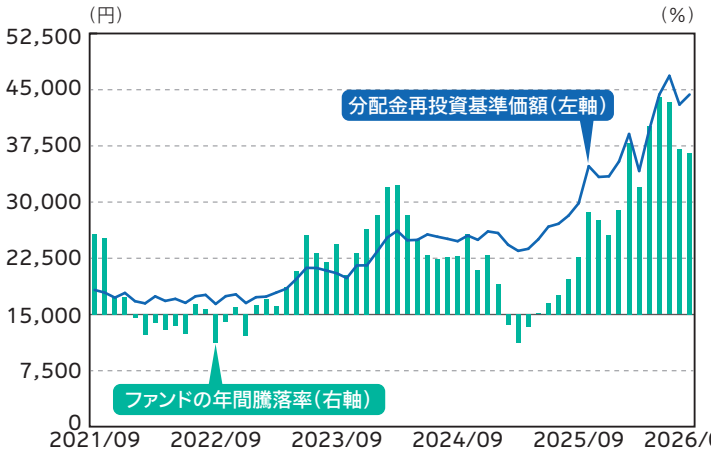
# 投資リスク

## 参考情報

2021年9月～2026年8月

### ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額の推移

過去5年間の各月末における分配金再投資基準価額と直近1年間の騰落率を表示したものです。

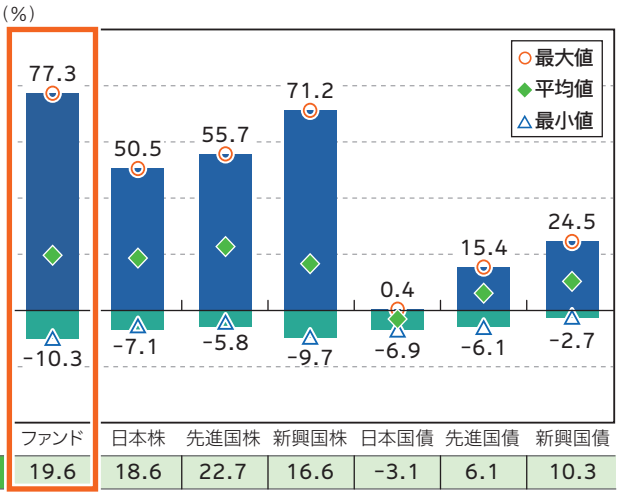



※分配金再投資基準価額は、税引前分配金を再投資したものとして計算した基準価額であり、実際の基準価額とは異なる場合があります。

※年間騰落率は、税引前分配金を再投資したものとして計算しているため、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

### ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較

ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。過去5年間の各月末における直近1年間の騰落率の平均値・最大値・最小値を表示したものです。




| | ファンド | 日本株 | 先進国株 | 新興国株 | 日本国債 | 先進国債 | 新興国債 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 平均値 | 19.6 | 18.6 | 22.7 | 16.6 | -3.1 | 6.1 | 10.3 |

※全ての資産クラスがファンドの投資対象とは限りません。

※ファンドは分配金再投資基準価額の年間騰落率です。税引前分配金を再投資したものとして計算しているため、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

**代表的な資産クラスと指数名**

| | |
|---|---|
| 日本株 | TOPIX（東証株価指数）（配当込み） |
| 先進国株 | MSCIコクサイ指数（配当込み、円ベース） |
| 新興国株 | MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース） |
| 日本国債 | NOMURA-BPI（国債） |
| 先進国債 | FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース） |
| 新興国債 | JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケッツ・グローバル・ディバーシファイド（円ベース） |

**指数について**

●TOPIXの指数値およびTOPIXにかかる標章または商標は、株式会社ＪＰＸ総研または株式会社ＪＰＸ総研の関連会社（以下、ＪＰＸといいます。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用等TOPIXに関するすべての権利・ノウハウおよびTOPIXにかかる標章または商標に関するすべての権利はＪＰＸが有します。ＪＰＸは、TOPIXの指数値の算出または公表の誤謬、遅延または中断に対し、責任を負いません。ファンドは、ＪＰＸにより提供、保証または販売されるものではなく、ファンドの設定、販売および販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもＪＰＸは責任を負いません。　●MSCIコクサイ指数の著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI社に帰属します。また、MSCI社は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。MSCI社の許諾なしにインデックスの一部または全部を複製、頒布、使用等することは禁じられています。MSCI社はファンドとは関係なく、ファンドから生じるいかなる責任も負いません。　●MSCIエマージング・マーケット・インデックスの著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI社に帰属します。また、MSCI社は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。MSCI社の許諾なしにインデックスの一部または全部を複製、頒布、使用等することは禁じられています。MSCI社はファンドとは関係なく、ファンドから生じるいかなる責任も負いません。　●NOMURA-BPI（国債）に関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社に帰属します。　●FTSE世界国債インデックスは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLCは、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLCに帰属します。　●JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケッツ・グローバル・ディバーシファイドに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、J.P.Morgan Securities LLCに帰属します。

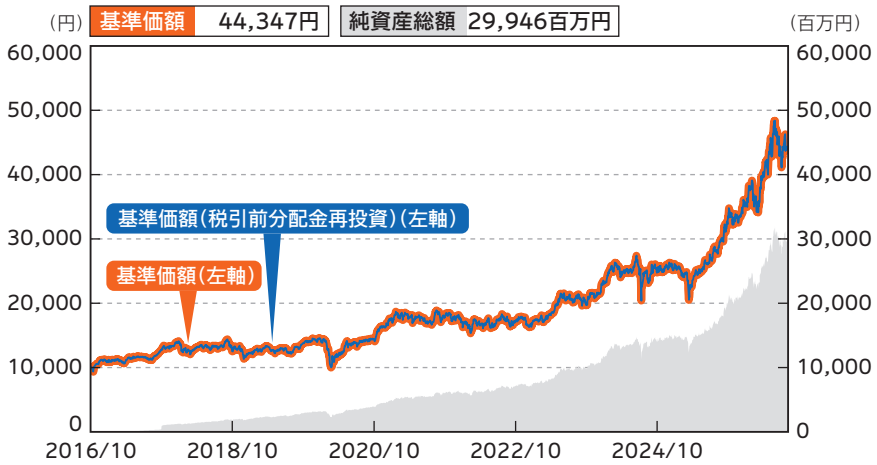
（注）海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円ベースとしています。

上記は過去の実績であり、将来の動向等を示唆・保証するものではありません。

# 運用実績

基準日：2026年8月31日

## 基準価額・純資産の推移




※基準価額は信託報酬控除後のものです。後述の信託報酬に関する記載をご覧ください。
※基準価額は1万口当たりで表示しています。※設定日は2016年10月27日です。

## 分配の推移

（1万口当たり、税引前）

| 決算期 | 決算日 | 分配金 |
|---|---|---|
| 第6期 | 2022/08/08 | 0円 |
| 第7期 | 2023/08/07 | 0円 |
| 第8期 | 2024/08/06 | 0円 |
| 第9期 | 2025/08/06 | 0円 |
| 第10期 | 2026/08/06 | 0円 |
| 設定来累計 | | 分配実績なし |

※分配金額は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。分配対象額が少額の場合等には、分配を行わないことがあります。

## 主要な資産の状況

ファンドは、ファミリーファンド方式により運用を行っており、マザーファンドの資産の状況を記載しています。

※比率は純資産総額に占める割合です。

### 資産構成

| 資産 | 比率 |
|---|---|
| 株式 | 96.3% |
| 株式先物 | 3.6% |
| 短期金融資産等 | 0.1% |
| 合計 | 100.0% |

### 組入上位10業種

| | 業種 | 比率 |
|---|---|---|
| 1 | 電気機器 | 36.3% |
| 2 | 小売業 | 10.5% |
| 3 | 情報・通信業 | 10.3% |
| 4 | サービス業 | 4.4% |
| 5 | 化学 | 4.3% |
| 6 | 機械 | 3.8% |
| 7 | 医薬品 | 3.7% |
| 8 | 卸売業 | 3.4% |
| 9 | 非鉄金属 | 2.8% |
| 10 | 輸送用機器 | 2.6% |

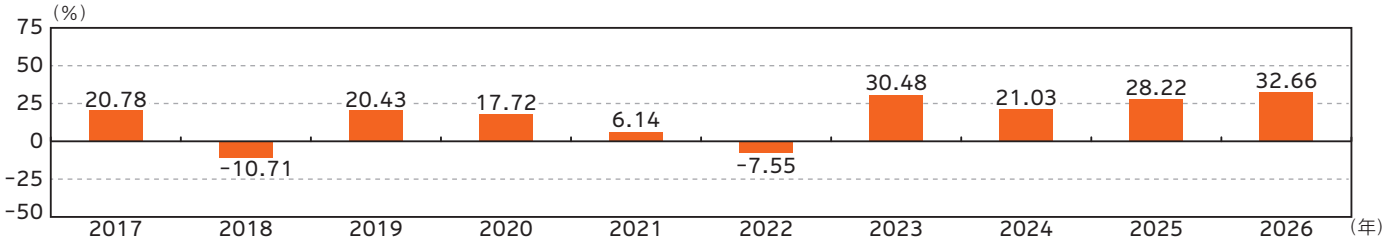
### 組入上位10銘柄

組入銘柄数：225銘柄

| | 銘柄 | 業種 | 比率 |
|---|---|---|---|
| 1 | アドバンテスト | 電気機器 | 11.8% |
| 2 | ファーストリテイリング | 小売業 | 8.5% |
| 3 | 東京エレクトロン | 電気機器 | 8.2% |
| 4 | ソフトバンクグループ | 情報・通信業 | 6.1% |
| 5 | リクルートホールディングス | サービス業 | 2.7% |
| 6 | ＴＤＫ | 電気機器 | 2.2% |
| 7 | イビデン | 電気機器 | 2.0% |
| 8 | ＫＤＤＩ | 情報・通信業 | 1.7% |
| 9 | キオクシアホールディングス | 電気機器 | 1.7% |
| 10 | フジクラ | 非鉄金属 | 1.6% |

※短期金融資産等は、組入有価証券以外のものです。

## 年間収益率の推移




※ファンドの収益率は、税引前分配金を再投資したものとして計算しています。
※当年は昨年末と基準日の騰落率です。

・最新の運用実績は、委託会社のホームページでご確認いただけます。
・ファンドの運用実績はあくまで過去の実績であり、将来の運用成果を約束するものではありません。

# 手続・手数料等

## お申込みメモ

| | | |
|---|---|---|
| 購入時 | 購入単位 | 販売会社が定める単位。詳しくは販売会社にお問い合わせください。 |
| | 購入価額 | 購入申込受付日の基準価額 |
| | 購入代金 | 販売会社が指定する日までにお支払いください。 |
| 換金時 | 換金単位 | 販売会社が定める単位。詳しくは販売会社にお問い合わせください。 |
| | 換金価額 | 換金申込受付日の基準価額 |
| | 換金代金 | 原則として、換金申込受付日から起算して、5営業日目からお支払いします。 |
| 申込みについて | 申込締切時間 | 原則として午後3時30分までに、販売会社の手続きが完了したものを当日受付分とします。なお、販売会社により取扱いが異なる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。 |
| | 購入の申込期間 | 2026年11月7日から2027年5月6日まで<br>※申込期間は、上記期間満了前に委託会社が有価証券届出書を提出することにより更新されます。 |
| | 換金制限 | ファンドの資金管理を円滑に行うため、大口の換金には制限を設ける場合があります。 |
| | 購入・換金申込受付の中止および取消し | 取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金のお申込みの受付を中止すること、およびすでに受け付けた購入・換金のお申込みの受付を取り消すことがあります。 |
| | 購入・換金申込不可日 | ありません。 |



次ページへ続く

# 手続・手数料等

その他

| | |
|---|---|
| 信託期間 | 無期限（2016年10月27日設定） |
| 繰上償還 | 以下に該当する場合等には、繰上償還することがあります。<br>・受益権の総口数が10億口を下回ることとなったとき<br>・ファンドを償還することが受益者のため有利であると認めるとき<br>・やむを得ない事情が発生したとき |
| 決算日 | 8月6日（休業日の場合は翌営業日） |
| 収益分配 | 年1回の決算時に収益分配方針に基づき、収益分配を行います。<br>※販売会社との契約によっては再投資が可能です。 |
| 信託金の限度額 | 5,000億円 |
| 公告 | 原則として電子公告の方法により行い、委託会社のホームページ（https://www.tokiomarineam.co.jp/）に掲載します。 |
| 運用報告書 | 決算時および償還時に、交付運用報告書を作成し、販売会社を通じて知れている受益者に交付します。 |
| 課税関係 | 課税上は株式投資信託として取扱われます。<br>公募株式投資信託は、税法上、一定の条件を満たした場合に少額投資非課税制度「NISA」の適用対象となります。<br>ファンドは、「NISA」の「成長投資枠（特定非課税管理勘定）」および「つみたて投資枠（特定累積投資勘定）」の対象ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。<br>配当控除は適用されますが、益金不算入制度の適用はありません。<br>※上記は、2026年8月末現在のものですので、税法が改正された場合等には、内容等が変更される場合があります。 |



次ページへ続く

# 手続・手数料等

## ファンドの費用・税金

### ファンドの費用

#### 投資者が直接的に負担する費用

**購入時・換金時**

| | |
|---|---|
| 購入時手数料 | ありません。 |
| 信託財産留保額 | ありません。 |

#### 投資者が信託財産で間接的に負担する費用

**保有時**

**運用管理費用（信託報酬）**

ファンドの純資産総額に信託報酬率をかけた額とします。信託報酬は、日々計上され、ファンドの基準価額に反映されます。なお、毎計算期間の最初の6ヵ月終了日および毎計算期末または信託終了の時にファンドから支払われます。

| 信託報酬率 | 支払先 | 配分（税抜） | 役務の内容 |
|---|---|---|---|
| 年率0.2475%（税抜0.225%） | 委託会社 | 年率0.1% | 委託した資金の運用、基準価額の計算、目論見書作成等の対価 |
| | 販売会社 | 年率0.1% | 購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価 |
| | 受託会社 | 年率0.025% | 運用財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行の対価 |

**その他の費用・手数料**

以下の費用・手数料等がファンドから支払われます。

・監査法人に支払うファンドの監査にかかる費用
　ファンドの純資産総額に年率0.0055%（税込）をかけた額（上限年99万円）を日々計上し、毎計算期間の最初の6ヵ月終了日および毎計算期末または信託終了の時にファンドから支払われます。
・組入有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料
・資産を外国で保管する場合にかかる費用
・信託事務等にかかる諸費用

※監査にかかる費用を除く上記の費用・手数料等は、取引等により変動するため、事前に料率、上限額等を表示することができません。

※上記の手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、事前に表示することができません。

次ページへ続く

# 手続・手数料等

## 税金

- 税金は表に記載の時期に適用されます。
- 以下の表は、個人投資者の源泉徴収時の税率であり、課税方法等により異なる場合があります。

### 分配時

| | |
|---|---|
| 所得税および地方税 | 配当所得として課税<br>普通分配金に対して20.315% |

### 換金（解約）・償還時

| | |
|---|---|
| 所得税および地方税 | 譲渡所得として課税<br>換金（解約）時および償還時の差益（譲渡益）に対して20.315% |

※少額投資非課税制度「NISA」は、少額上場株式等に関する非課税制度であり、一定の額を上限として、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託等から生じる配当所得および譲渡所得が無期限で非課税となります。
ご利用になれるのは、販売会社で非課税口座を開設し、税法上の要件を満たした商品を購入する等、一定の条件に該当する方が対象となります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

※外国税額控除の適用となった場合には、分配時の税金が上記とは異なる場合があります。

※法人の場合は上記とは異なります。

※受益者が確定拠出年金法に規定する資産管理機関および連合会等の場合は、所得税および地方税はかかりません。また、確定拠出年金制度の加入者については、確定拠出年金の積立金の運用にかかる税制が適用されます。

※上記は、2026年8月末現在のものですので、税法が改正された場合等には、内容等が変更される場合があります。

※税金の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

## （参考情報）ファンドの総経費率

直近の運用報告書作成対象期間（以下「当期間」といいます。）（2025年8月7日～2026年8月6日）におけるファンドの総経費率は以下の通りです。

| 総経費率（①＋②） | ①運用管理費用の比率 | ②その他費用の比率 |
|---|---|---|
| 0.25% | 0.25% | 0.00% |

（比率は年率、表示桁数未満を四捨五入）

※当期間の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、購入時手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。消費税等のかかるものは消費税等を含む。）を当期間の平均受益権口数に当期間の平均基準価額（１口当たり）を乗じた数で除した値です。

※入手し得る情報において計算に含まれていない費用はありません。

※これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

※詳細につきましては、当期間の運用報告書（全体版）をご覧ください。